

# 三菱UFJ <DC> ターゲット・イヤー ファンド 2030

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年2月15日～2020年2月14日

第 19 期 決算日：2020年2月14日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指しました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第19期末 (2020年2月14日)

基準価額	15,735円
純資産総額	385百万円
騰落率	+5.6%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	0円

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

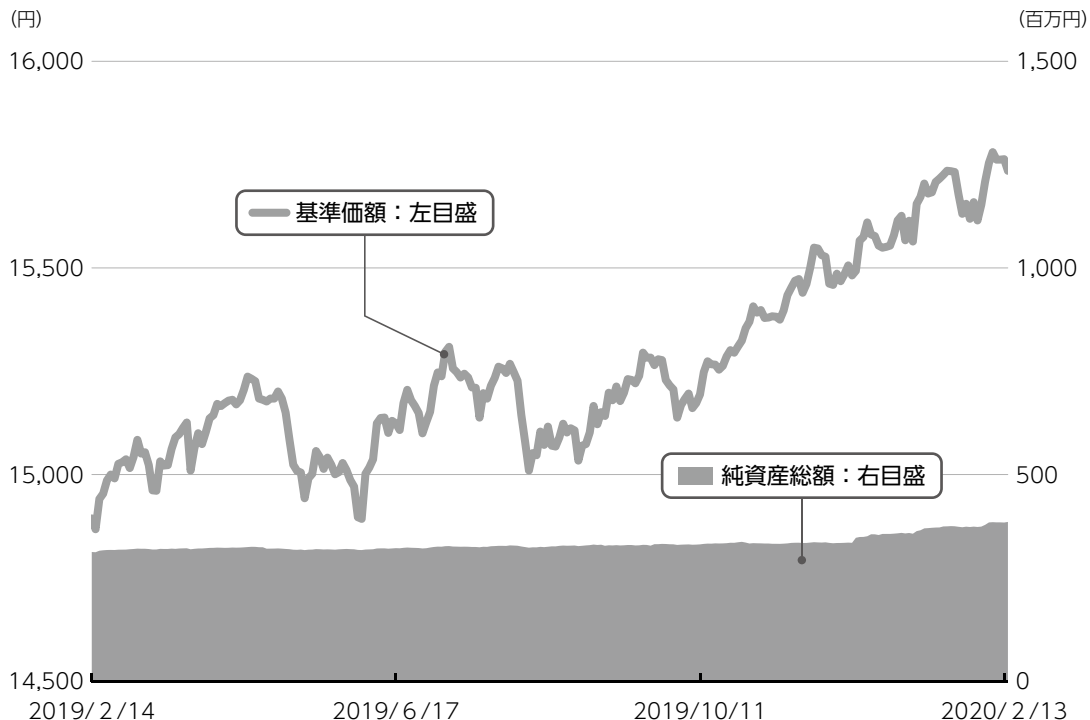
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第19期：2019年2月15日～2020年2月14日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第19期首	14,894円
第19期末	15,735円
既払分配金	0円
騰落率	5.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ5.6%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンドや三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどが、プラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	17.7%	19.9%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1.6%	55.1%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	26.7%	10.4%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	6.8%	10.7%

2019年2月15日～2020年2月14日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	232	1.523	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(118)	(0.773)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(101)	(0.664)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(13)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.048	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(7)	(0.048)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.011	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	241	1.583	

期中の平均基準価額は、15,260円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

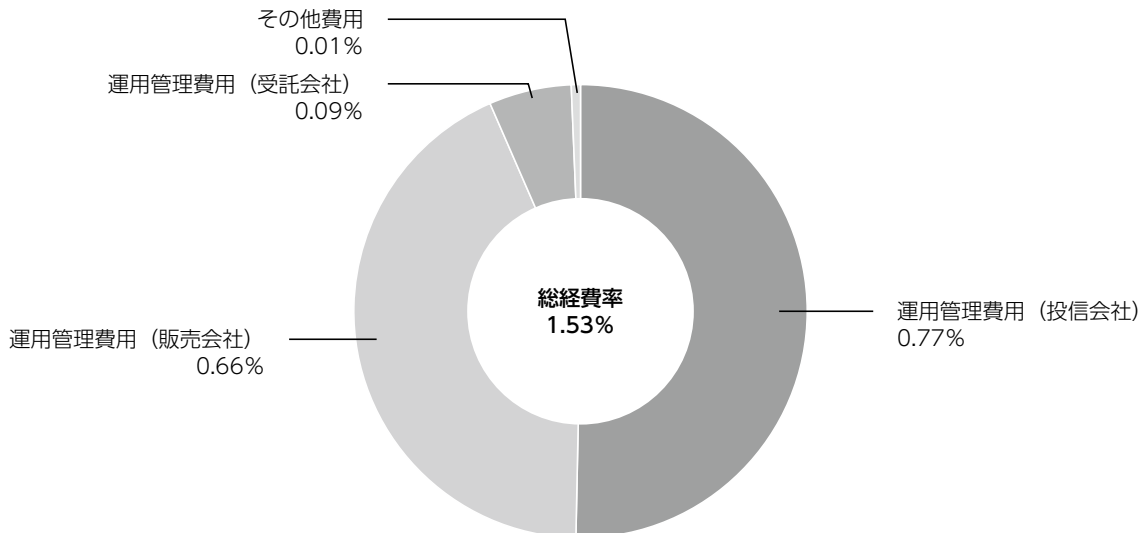
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.53%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年2月16日～2020年2月14日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



## 最近5年間の年間騰落率

	2015/2/16 期初	2016/2/15 決算日	2017/2/14 決算日	2018/2/14 決算日	2019/2/14 決算日	2020/2/14 決算日
基準価額 (円)	13,764	13,284	14,218	14,995	14,894	15,735
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	-3.5	7.0	5.5	-0.7	5.6
純資産総額 (百万円)	235	251	275	299	312	385

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第19期：2019年2月15日～2020年2月14日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商問題への懸念が解消されないなか、上値の重い展開となりました。

9月上旬から12月末にかけては、米中通商交渉が再開され部分合意に達するなど、米中通商問題に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2020年1月上旬から期末にかけては、中国発の新型肺炎により消費や生産活動などの世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は上値の重い展開となりました。

### ▶ 外国株式市況

#### 外国株式市況は上昇しました。

外国株式市況は、期の前半は米中通商協議の動向によって上下する展開となりました。期の後半は米中通商協議進展への期待や、堅調な景気動向等を背景に上昇しました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）は期を通じて金融緩和的な姿勢を維持し、当期中に3度の利下げが行われたこと等も、株価上昇を支える要因となりました。

### ▶ 国内債券市況

#### 国内金利は低下しました。

国内金利は、世界的な景気減速懸念の台頭や米国金利の低下などから2019年9月上旬にかけて低下基調となりました。その後は、日銀総裁が超長期金利の過度な低下をけん制したことや、政策金利引き下げ観測の後退などから上昇しました。

### ▶ 外国債券市況

#### 欧米長期金利は低下しました。

期首から2019年8月下旬にかけて、FRBや欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測の高まりなどから、欧米長期金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）からの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどから、欧米長期金利は上昇しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

### ▶ 為替市況

#### 米ドルとユーロは対円で下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する

懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは対円で上昇し

ました。結果、期を通じてみると、米ドルとユーロは対円で下落しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指しました。

安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行いました。期初に基本資産配分を変更し、国内債券56%、国内株式21%、外国債券10%、外国株式10%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

### ▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観

点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね73~83銘柄程度で推移させました。紳士服専門店の減収は継続するものの、複合カフェ出店による業績の再成長が期待できると判断した「AOKIホールディングス」、高級価格帯の腕時計の認知度向上を受けて、収益性の改善などが今後見込まれると判断した「セイコーホールディングス」など43銘柄を新規に組み入れました。一方、幼児・小中学生向け通信教育会員数の増加により業績が堅調に推移したことで株価が上昇した「ジャストシステム」や東芝デバイス&ストレージによる公開買付が公表された「ニューフレアテクノロジー」など43銘柄を全株売却しました。

### ▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成



果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、期首、92銘柄としましたが、株価水準や業績動向等を勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いつつ、割高と判断した銘柄の売却を実施し、銘柄の絞込みを行い、期末には76銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、情報技術セクターをオーバーウェイト、金融セクターをアンダーウェイトとしました。

企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、TESLA INCや、AUTO TRADER GROUP PLC等を新規に組み入れた一方で、TEXAS INSTRUMENTS INC等の全売却を行いました。

### ▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク対比中立を基本に調整しましたが、2019年10月初旬から11月末にかけては

短めとしました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しましたが、デュレーションを短めとしていた期間は、中期ゾーンをアンダーウェイトとしました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

### ▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションについては、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立で維持、欧州はECBによる緩和的な金融政策の継続を見込み2019年12月下旬まで同中立から長めでコントロールしたものの、その後は金融緩和政策の出尽

くしや、欧州景気の底打ち期待から同短めとしました。

欧州においては、期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリアは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツ、フランス、オランダは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2019年5月中旬にかけて米国と他地域との成長格差の縮小等に着目し、同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。2019年12月中旬にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどを背景に同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は米中貿

易摩擦懸念の後退などを受けて同アンダーウェイトとしました。ユーロは2019年4月下旬まで同中立からオーバーウェイトでコントロールし、欧州の景気減速懸念などを背景に2019年12月中旬まで同アンダーウェイトとしたものの、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から2019年10月まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、11月上旬から同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークローネは期を通じて同中立からオーバーウェイト、豪ドル、南アフリカランドは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2019年2月15日～2020年2月14日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,271

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

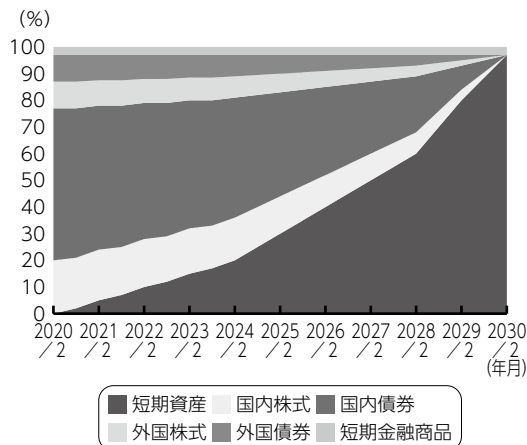
### ▶ 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指します。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。

### 今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



### ▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザー ファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後は、米国を中心に世界経済は堅調に推移すると予想されることから、国内株式市況は底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

### ▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザー ファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

ントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

### ▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

### ▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カ

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

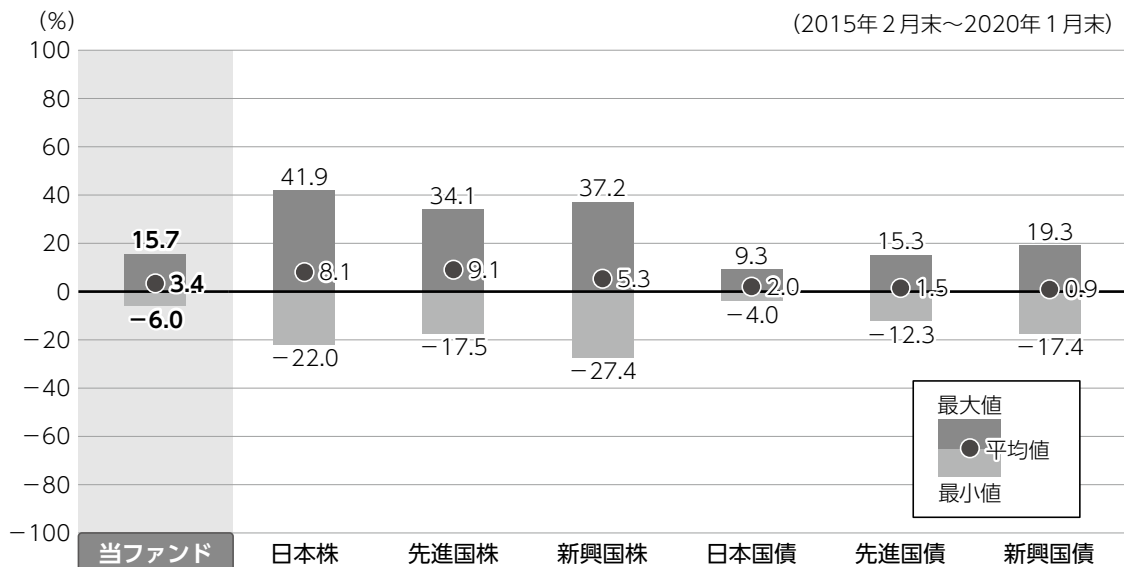
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2030年の決算日の翌日（第30計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。</p> <p>■三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。</p>
運用方法	国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年2月から2020年1月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。



# 当該投資信託のデータ

2020年2月14日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第19期末 2020年2月14日
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	55.1%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	19.9%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10.7%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	10.4%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

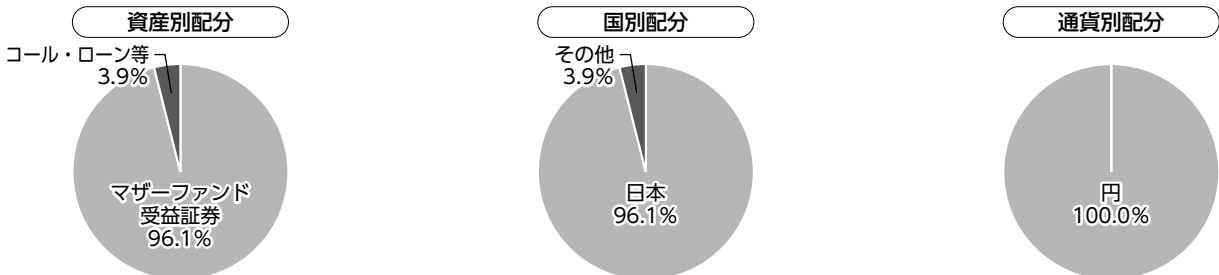
### 純資産等

項目	第19期末 2020年2月14日
純資産総額 (円)	385,578,538
受益権口数 (口)	245,042,449
1万口当たり基準価額 (円)	15,735

※当期中において追加設定元本は56,002,443円

同解約元本は 20,991,095円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

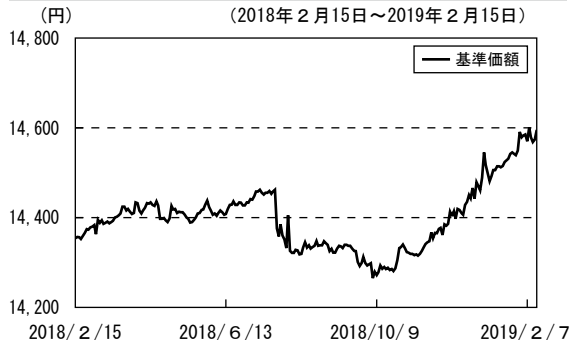
※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

(2019年2月15日現在)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：107銘柄)

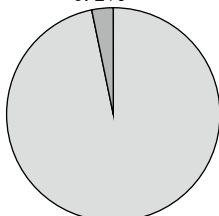
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	第49回野村ホールディングス	債券	日本	社債	3.4%
2	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	2.3%
3	第10回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー	債券	日本	社債	2.3%
4	第15回パナソニック	債券	日本	社債	2.3%
5	第19回ルノー	債券	日本	社債	2.2%
6	第99回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7%
7	第344回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.7%
8	第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7%
9	第58回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.4%
10	第152回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

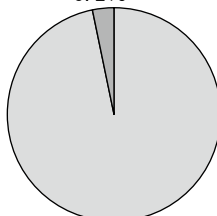
## 種別構成等

【資産別配分】  
コール・ローン等

3.2%

国内債券  
96.8%【国別配分】  
その他

3.2%

日本  
96.8%

## 【通貨別配分】

円  
100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	0円	0.000%
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,398円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

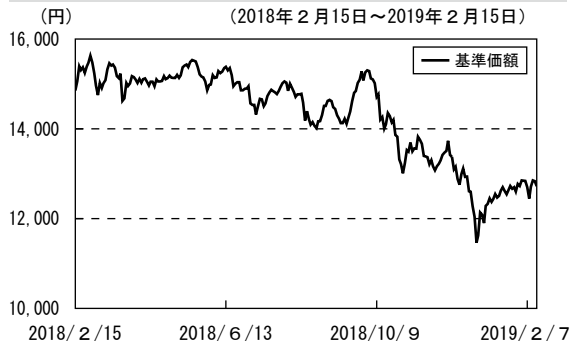
591201

## 組入上位ファンドの概要

## 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

(2019年2月15日現在)

## 基準価額の推移



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：79銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.9%
2	リコー	株式	日本	電気機器	3.8%
3	ソニー	株式	日本	電気機器	3.5%
4	ZOZO	株式	日本	小売業	2.8%
5	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.0%
6	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.0%
7	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.9%
8	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.9%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.8%
10	ソニーフィナンシャルホールディングス	株式	日本	保険業	1.7%

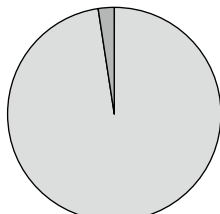
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 種別構成等

## 【資産別配分】

コール・ローン等

2.4%



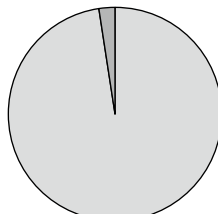
国内株式

97.6%

## 【国別配分】

その他

2.4%



日本

97.6%

## 【通貨別配分】

円

100.0%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	37円	0.258%
(株式)	(37)	(0.258)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	37	0.258

期中の平均基準価額は、14,290円です。

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、3ページの注記をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

591101

591401

2019年12月16日現在

## 組入上位ファンドの概要

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

## 基準価額の推移

2018年12月17日～2019年12月16日



## 1万口当たりの費用明細

2018年12月18日～2019年12月16日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	6	0.020
( 保管費用 )	(6)	(0.020)
( その他 )	(0)	(0.000)
合計	6	0.020

期中の平均基準価額は、29,658円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：69銘柄)

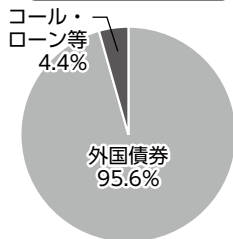
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	2.75 T-NOTE 240215	債券	アメリカ	国債	6.7
2	1.95 SPAIN GOVT 260430	債券	スペイン	国債	5.5
3	2 T-NOTE 221031	債券	アメリカ	国債	5.0
4	1.85 ITALY GOVT 240515	債券	イタリア	国債	4.7
5	2 T-NOTE 250815	債券	アメリカ	国債	4.2
6	2.625 T-NOTE 290215	債券	アメリカ	国債	4.2
7	2.25 T-NOTE 210430	債券	アメリカ	国債	4.2
8	1.75 T-NOTE 230515	債券	アメリカ	国債	3.5
9	2.35 SPAIN GOVT 330730	債券	スペイン	国債	3.0
10	0 O.A.T 230325	債券	フランス	国債	2.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

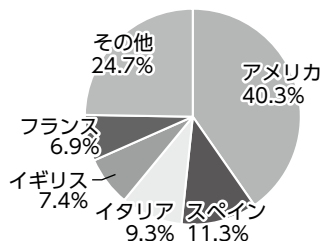
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 種別構成等

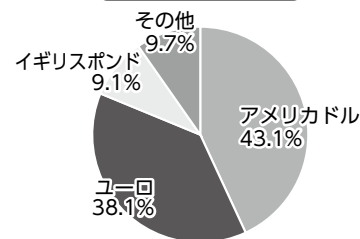
## 資産別配分



## 国別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信